

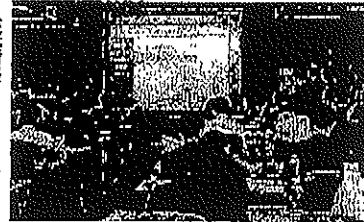
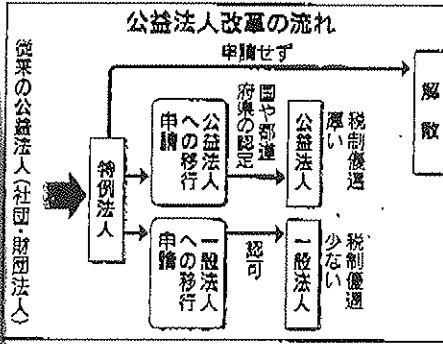
新法人への移行支援

公益情報システム 会計・定款巡り助言

自治体向けソフト開発の公益情報システム(千葉県、田中眞悟社長)は社団法人、財団法人向けのコンサルティング事業を始めた。公益法人改革で社団法人などが定款するには新法人への移行が必要のため、会計処理や定款書などの助言をする。申請期限が2年半後に迫り、需要が見込めると判断した。年80件程度の案件獲得を目指す。

申請期限迫り 需要見込む

社団・財団向けにコンサル



公益情報システムはセミナーで顧客を開拓する(千葉県野田)

2008年1月末までに設立した財団法人や社団法人は手厚い税制優遇を受けられる「公益法人」か、税制優遇の少ない「一般法人」に移行しないと解散しなければならぬ。

公益情報システムは公益会計士事務所など連携して新法人移行のコンサルティングにあたる。各法人の事業分析や財務諸表などから現状の問題を洗い出す。このほか、定款作成や移行のための申請書作成などの指導も行う。

公益法人になるには、公益目的の事業の比率が50%以上などの要件を満たさなければならず、どのような事業がこれに該当するかといった助言をする。また、財務経理の健全性に加え、運営の透明性などが求められることから、各法人の情報開示などについてもアドバイスする。

料金は事業数によって変動するが、標準的な規模の法人では、1年半の期間で約400万円と見られる。大手のコンサルタン卜などが手掛ける場合は1000万円単位とされており、低料金をアピールする。

今後セミナーなどで新規顧客を開拓する。現状の法人数は財団・社団を合わせて4888。申請率は3月末時点で8・2%に達している。

公益情報システムは自治体や財団・社団法人向けの会計・給与の財務システム開発・販売などを手掛ける。10年9月期の売上高は約7億円。比ベ2・5割上昇したほか、半年後は42・2割と3割改善した。

景況、5カ月ぶり改善

6月民間調べ 建設業などけん引

帝国データバンク千葉支店が5日に発表した調査によると、6月の景況動向指数(景況指数)は32・7と前月比2ポイント改善した。前月を回るのは5カ月ぶり。

景況動向指数は、震災からの復興、復興関連で工事量が増えた建設業や、被災地への物流がけん引した。景況動向指数は、震災からの復興、復興関連で工事量が増えた建設業や、被災地への物流がけん引した。

景況動向指数は、震災からの復興、復興関連で工事量が増えた建設業や、被災地への物流がけん引した。

景況動向指数は、震災からの復興、復興関連で工事量が増えた建設業や、被災地への物流がけん引した。

1カ月宿泊 割安プラン

休暇長期化に的

ホテルニューオータニ 期間限定で受け付ける。100円、30泊は45万円。千葉市(トシエラ)人当たりの料金は7泊が1泊当たりで1人150円。Newオータニ 1000000円、1000000円、1000000円。

スカイライナーなど特急券

京成電鉄は17日から、急速に普及しているスマートフォン(高機能)の利用者の誘導を目的に、都内と成田間に特急券を発売する。スマートフォン専用の特急券を発売する。スマートフォン専用の特急券を発売する。

京成が専用サイト 改札で携帯提示

カードのみで、乗車券は別途必要となる。スマートフォン(現在は連休中)が対象となる。紙の切符の代わりに、改札や車内で購入画面を業務員に提示する。